



十日町 Tokamachi

# 市議会だより

市民と議会の  
ネットワーク

平成20年1月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999  
E-mail : th-gikai@city.tokamachi.niigata.jp TEL.025-757-3119 (直通)  
■編集 議会だより編集委員会

## No.12



▲新潟県高等学校体育大会スキー大会での地元選手の力走（吉田クロスカントリー競技場）

### 一般質問18人、 陶芸事業に質問集中!! 〔産業振興、福祉、教育、農業問題等〕

関連記事 2～8ページ



▲冬の晴れ間、春色につつまれて節季市（諏訪町）

## Contents

今号の  
主な  
内容

- ▶ 一般質問 ..... 2～8
- ▶ 会派通信 ..... 8
- ▶ 常任委員会審査結果 ..... 8
- ▶ 議決結果 ..... 9
- ▶ 議会日誌 ..... 10
- ▶ 議会レポート ..... 10



12月7日、12月定例会が招集され、12月17日までの11日間にわたり開催されました。

人権擁護委員候補者の推薦、条例の一部改正、一般会計と7つの特別会計及び水道事業会計の補正予算、物品購入契約等が提案、審議されました。

また11月17日に貝澤洋次議員が逝去されました。(詳細別掲)  
(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

### 「寄附条例制定」と外国人妻の生活向上

近藤紀夫 議員

質問1 今、「寄附条例」の仕組みを取り入れる

自治体が急増する中で、当市での取り組みの考えを伺う。

答弁1 自治体に対する寄附のメリットを大きくした「ふるさと納税制度」が国レベルで制度化される可能性が高いことか

ら、当市でも本年11月に庁舎内にプロジェクトチームを立ち上げました。複数の施策を明示し、寄付者が施策を選択して寄付ができることや使途報告のあり方等の検討を進めております。



先進地実施パンフレット (長野県泰阜村)

④今現在、小学校に5名、中学校に7名、合計12名の外国籍の子どもたちが通学しております。話せる程度に応じて、日本語指導や生活相談指導を行っておりますが、引き続き支援に力を注いでまいります。

英語活動における指導力向上の取り組みを再検討し、成果が上がるよう対応してまいりたいと考えております。②平成18年度に2学期制導入か、現行3学期制がよいか、学校関係者、PTA関係者、学識経験者18名に検討委員をお願いし、十日町市立小・中学校の学期制及び長期休業の在り方に関する調査研究委

員会を計6回開催し、検討を進めました。その結果、事業時数を確保すれば、現行の3学期制でも問題はないという結論に達しました。

質問2 外国人妻の生活向上について、①外国人の国別在留者数及び定住者数は、②日本語教室等開催状況、③各種検診等での母国語による指導と通知について、④外国人在留児童の実態と対応についてを伺う。

答弁2 ①国別在留者数は21カ国445人で、フィリピン人、中国人、韓国人で全体の9割を占めています。定住者数は373人で、全体の8割強となっております。

②中央公民館と松之山公民館で、週1回日本語教室を開催、今後も、できるだけ要望に沿うよう検討をしております。③現在の8種類の母子手帳を揃え、利用していただいておりますが、今後予防接種についても、外国版説明書を備えていきたいと考えております。

### 教育行政と介護保険について

涌井 充 議員

質問1 教育行政について、①英語教育について、②2学期制についての2点を伺う。

答弁1 ①当市の中学校における英語の学力実態は、NRT学力テストの結果では、中学2年、3年とも全国平均をやや下回っており、その対策として、若手教員サポート事業で英語専門の嘱託指導主事により若手英語教諭の指導力向上に取り組んでおります。小学校の英語活動においては、コミュニケーション能力を高める活動として全小学校の全学年で実施しており、授業実施時間は年間平均10時間程度であります。今後の国や県の研修体制を見据え、小学校教員の英語活動における指導力向上の取り組みを再検討し、成果が上がるよう対応してまいりたいと考えております。

員会を計6回開催し、検討を進めました。その結果、事業時数を確保すれば、現行の3学期制でも問題はないという結論に達しました。

質問2 介護における介護施設整備について伺う。

答弁2 介護保険行政における大きな課題の1つと認識しております。この解消を図るためには施設整備は必要であります。整備する施設は、特別養護老人ホームや地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設を考えております。

### 公共料金等の支払い義務の時効について

庭野茂美 議員

質問1 地方自治法の定めによる「金銭債権の消滅時効」により、旧十日町市街地での公共下水道負担金16件、旧十日町市と旧中里村地内の特定環境保全公

共下水道分担金13件の合わせて29件655万円が不納欠損処理されようとしています。①この原因、②不納欠損処理を行う時期、③支払義務時効に至ってしまった責任の所在④時効分の負担金等の扱い、⑤再発防止に向

けた取り組みについてを伺う。

## 十日町経済の危機

仲嶋英雄 議員

**答弁1** ①滞納となる要因は、県外での就労、他市町村への転出、経営不振による倒産、事業の廃止、生活困窮などさまざまであり、担当課内での徴収体制を整え、税務課との協力のもと管理職による訪問徴収などを行ってききましたが、残念ながら実績が上がらず、時効に至ってしまいました。②今年度末までに行う予定であります。③未納者の実態、職員の徴収努力及び旧十日町市で平成9年度と平成11年度に不納欠損処分を行った経緯などを総合的に判断いたしますと、責任を言及することは考えておりません。④徴収は法的にも、現実的にも大変難しい面があり、今後他市の状況なども調査し、可能かどうか研究してまいりたいと考えております。⑤納付受益者の方々の公平を保つ点や財政的見地からも、徴収に関する職員研修や徴収体制の強化、未納者の生活実態、未納原因の十分な把握、定期的な訪問、一部納付や納付の確約など取り組みを強化し、再発防止に真剣に努めてまいります。

**質問1** 国の三位一体の政策施行から交付税が減少、織物産業、建設業の低迷、特産米価格の下落、それに追い討ちをかけるような原油の高騰と税収の減少が懸念される。このような状況に、どのような対策を考えているのか。また、かつて600億円の売り上げで市財政を支えた織物産業だが、現在55億円になった産業を見過ごしてまで、新産業の開発をするべきなのか。角度を変えてみて、優れた技術が生かされた織物を見直し、伝統産業を守っていくべきではないか伺う。

**答弁1** 疲弊している地域経済を打開し、活性化を図っていくかは当市にとっては大きな課題であり、各種制度融資の充実を図るほか、各種補助金による支援などを行っております。会社等の経営につきましては、相談窓口である地区商工会や商工会議所及び金融機関から経営指導や適切な融資を行っていくため、緊密な連絡を取りながら協力していきたいと考えております。今後は異業種同士が連携し、

地域資源を活用した新商品開発や産業の創出が必要ではないかと思っております。道路は安全性や利便性の向上などを十分踏まえながら、一定水準の投資を維持していく考えであります。米価対策は、魚沼産こしひかりが抱える現状の課題について、担い手アクションサポート会議において、検討作業を進めていく計画です。染めや織り、描きの技術は全国のトップブランドであり文化でもあります。これはしっかりと残していかなければなりません。

## 経済面における官と民の現況と将来展望

阿部晃一 議員

**質問1** 市財政建て直しのために、市長直轄のタスクフォース(専門チーム)を組織してはどうか伺う。

**答弁1** 今現在、財政状況が非常に厳しいというようの中で、ステップアップ委員からも入ってもらいながら、機構改革等を含めた研究を始めたところであり、その辺を見ながらまた研究していきたいと思っております。

**質問2** 農畜生産物に関して、

雪の効能を学問上実証のうえ商標登録をして、地域ブランドとして構築し全国発信してはどうか伺う。

**答弁2** 川西では雪室を5、6年前に作り、米やそば、酒屋なども利用し、私も米を入れ、実際に食べてみて、新米より甘みが出て、効果があると思っております。農協には、前からうちの方の特性の雪を使って雪室倉庫

を作ろうと話をしております。有利性を利用して、何とか実現したものです。



雪利用で農産物に付加価値を(仙田体験交流館・地下雪室)

**質問3** 観光と結びつけた中心市街地活性化について伺う。

**答弁3** 一過性イベントの多い十日町市の観光産業でありますので、是非1泊、2泊してもらうためには、安い価格で泊まれるような市街地での民泊という

のがとれないかどうか、大いに研究していきたいと思えます。

**質問4** 企業、新産業誘致、人材育成、雇用の創出について伺う。

**答弁4** 今後、市町村の枠を超えた連携も視野に入れた体制作りや、特色ある優遇制度創設等の検討を行う必要があると思っております。

## 道路除雪の負担・松之山新温泉の活用

村山邦一 議員

**質問1** 合併協議書では、「道路除雪の住民負担は、合併後5年を目処に、十日町地域の負担を含め個人に起因する除雪について、統一した負担方法を検討する。」となつているが、なぜ今検討に入ったのか伺いたい。

**答弁1** 除雪費の問題につきましては難しい部分があり、住民代表の方からも協議に参加していただいて、慎重に取り扱っていく必要があると考えております。市民の皆様のご同意も得ながら、5年後に一定の方向性を出すには相当の時間がかかると思われ、今から事務レベルで準備を進めていく必要が

あると考えております。

**質問2** 松之山で念願の新温泉掘削に成功し、市としても大きな財産を得た。温泉使用契約者への不足分の補充、新規希望者等は優先されるのは当然と思うが、今後、健康づくり、機能回復等のための活用は考えているか伺う。

**答弁2** 毎分624リットル、97.2度の温泉を得ることができました。温泉は年数経過とともに湯量が減少することは定

## 林業政策の取組みと高規格道路について

宮嶋正一 議員

**質問1** 市有林、町村造林地の保育事業費が激減している。生産森林組合の育成を含め、市長の林業政策の取り組みを伺う。

**答弁1** 森林整備の実施に際しましては、十日町地域森林組合あるいはゆきぐに森林組合と現地調査をし、緊急性の高い箇所を優先して実施しております。森林組合は、現在市内に29ありますが、長い林業低迷のため大半の組合が活動を休止している状況です。共有林も災害による

倒木の発生などが目立っており、組合活動再開を目指し、組合が行う森林の復元作業に対する助成を検討しているところ。当該地域の森林整備の進捗を図るうえでも、大変重要



造林地の間伐等早期管理が求められる(千手地区)

説であり、現在の湯量の3分の1の200リットル程度が安心して活用できる量と考えております。活用は、第1に温泉使用契約での不足量25リットルの補充、次に増量希望者や観光施設の新規希望者への給湯を考えており、その量は約100リットル程度と見込んでおります。余った温泉は、足湯での温泉療法とか露天風呂などの整備希望があり、今後関係機関と協議のうえ進めたいと考えております。

な組織であり、その存続を図ってまいりたいと考えているところです。

**質問2** 間伐材の利用方法に、県が進めている杉合板事業がある。輸送費の助成等を含め、積極的に対応してはどうか伺う。

**答弁2** 市は、資源循環型社会構築の一環として、間伐材を木質燃料の原料として利用する業者あるいは個人に対する支援を検討しておりますが、係る輸送費コストの助成についても、合わせて検討を進めてまいりたいと考えております。

**質問3** 八箇トンネル起工式後、工事の進捗が見えない。直近の情報をお願い。

**答弁3** 南魚沼市側では、今年トンネル掘削900m、覆工100m、工事用道路1、500mの工事が発注され、現在工事用道路の整備が進められております。

## 発達障害児の支援・教員の加配について

宮沢幸子 議員

**質問1** 乳幼児検診で発達障害を早期に見察するために、検診内容の充実と5歳児検診の導入

について伺う。

**答弁1** 当市では、就学前に5回の健診を実施しております。健診で発達障害などが疑われた場合は、保健所で年5回実施している療育相談を勧め、専門医であるはまぐみ療育センターの医師の診断や対処方法の助言など、継続的支援を行っております。5歳児健診については、今

までの実態を検討しながら、保健所や医療機関あるいは教育委員会と協議検討をしていきたいと考えております。

**質問2** 特別支援教育は、障害児一人ひとりのニーズにあった教育指導計画と教職員の専門性の向上が必要と思いますが、取り組みを伺う。

**答弁2** 市内小中学校では、特別支援教育に関する校内委員会を設置するとともに、特別支援コーディネーターを校務分掌に位置づけて、教職員及び専門機関との連携調整に当たっています。各校とも指導計画の作成やチームティーチング、個別指導など、一人一人に適切な指導や支援ができるよう、配慮しております。

**質問3** 年々増加している特別支援児童数に対して、十分な職員の配置がされているのか。来

年度の見込みと読書相談員の全市拡大について伺う。

**答弁3** 学習指導や学級運営、生徒指導などの充実の上からも重要であることから学校の要望も多く、財政面から100%配置できませんが、今後とも重点点での予算措置を考えております。

## 妻有焼陶芸センターについて

尾身隆一 議員

**質問1** 妻有焼陶芸センターは施設整備に7千万円、24年までの運営費などに3千万円を支援する。どこの産地も売上げはピーク時の3割、4割の落ち込みで厳しい。芸術性が求められる業界で「半農半陶」では限界があるが、①陶芸ビジネス産業としての見直しは。②妻有焼には適さない「土」との指摘についての見解は。③職人養成の計画と陶芸家との契約は。④行政支援のあり方について伺う。

**答弁1** ①当市が全国に誇る絹織物、酒、そば、コシヒカリなどの特産品と焼き物は相性がよく、それぞれの持つ特徴により、相乗効果が期待できるものと考

えております。しかしこの事業を一朝一夕に産業として定着させることは難しく、当面は普及啓発など地道な努力が必要と思っております。②土の試験を市内25ヶ所で行っていますが、その土だけで焼けるのは少ないですが、かえりめ粘土を2割ほど混ぜればきちんと焼けるし、耐火度1,200度は確保できると聞いております。③具体的人数はこれからですが、地域で陶芸をやっている方々と一緒に活動していくこととなります。作家や職人の養成などセンターの全体的な監修を吉田さんにお願います。④施設の運営は、管理団体を妻有焼支援者から設立していただき、指定管理者制度で運営し、運営が赤字になるようしつかり目標管理を行います。また行政支費も運営が赤字になった段階で、厳しく見直しを行いたいと考えております。

## 病院問題について 新年度予算について

安保寿隆 議員

質問1 国は「基幹病院を作る代わりに他の病院は診療所化せ

よ」と言っている。また県の案は、十日町病院は基幹病院とセツトだから病床数もバランスを考慮するという。一方厚生連は350床〜400床の病院を造りたい、赤字が出るから撤退などと言えないと積極的な姿勢を示している。県の案では、厚生連の積極性を活かさないのではなか。厚生連や知事との独自の詰めた協議が必要ではないか。

質問2 ①新年度予算で市民の暮らしを守る市独自の施策は何か。②妊婦健康診査の公費負担について、現在の3回から回数を増やす考えはないか。

答弁2 ①福祉、健康及び学校教育の分野は、他の分野に比べてシーリングを緩和しており、姿勢としては、市民の暮らしを守る予算付けに心がけております。市独自の支援策については、

集落安心づくり事業をさらに全市に拡大したいと考えております。②5回程度支援していきたいということで、検討しております。

## はぐくみのまちづくり 推進について

太田 祐子 議員

質問1 地域の伝統や食文化・産業等の成り立ちやいわれを盛り込んだ「はぐくみのまち」教育副読本を作成してはどうか。



小正月伝統行事・燃え具合で作物の吉凶を占うバイトウ (大白倉)

答弁1 はぐくみのまちづくり運動は、各地区や学校区において、それぞれのテーマが設定されており、一人ひとりの児童生徒及び保護者、地域の人たちから確実に取り組んでもらうことが現在もとても重要なことであ

ると考えております。教育副読本の作成につきましては、今後の研究課題と考えております。

質問2 教育委員会が積極的にPTA総会や保護者会に出向き、理念や啓発運動を行う考えはないか。

答弁2 市民レベルでの実践活動が市民会議を構成する各地区育成会を中心におおむね中学校区単位で行われております。教育委員会も、この運動が官民一体の地域づくりにつながるもの

## 第三セクターの 委託管理費は適正か!

鈴木 一郎 議員

質問1 第三セクターにおける委託管理費は、市の財政に大きな負担をかけているが、委託管理費を決定するための基準、指針はあるのか伺う。

答弁1 委託料の算定の仕方は、施設維持管理費の見込み額から利用料の収入見込額を差し引いた額を委託料としている関係から、委託料が結果的に収支の調整のような性格になっているというところは否めない事実であります。ただいま三セクにつ

と期待し、生涯学習課が事務局となり、市民会議との調整会議を重ねながら市民運動の啓発に努めているところであります。

質問3 市民の意識高揚を推進するため、「はぐくみのまちづくり」宣言を提案するが、考えを伺う。

答弁3 はぐくみのまちづくり運動の広がりに期待し、宣言については、今後市民意識の成熟度を十分勘案した中で、研究してまいりたいと考えております。

いて見直しに取り組んでおりますが、この委託料のことも、これからの大きな課題であります。

質問2 委託管理費が多額に支払われているにもかかわらず、適正に使用されているか行政でチェックする機関、管理する部署がないか伺う。

答弁2 法人の経営指導は合併前の体制を引き継いでおり、支所等で相談、指導に当たっております。今後さらに法人の経営面を統一的な観点からチェックしていきたいと考えております。

質問3 委託管理をしてもらっている施設の社長が市長であるのはうまくないのではないかと考えを伺う。

**答弁3** 兼務することにより市としての責任を明確にしやすいためという考え方で、収支向上を図るため経営能力のある民間人を登用した方がよいという考え方がありますが、新たに多額の費用もかかります。法人の統合など、法人数の削減も前提となるかと思いますが、現場の意見を聞きながら検討してまいりたいと思っております。

## 陶芸の里づくり及び交流事業について

小林正夫 議員

**質問1** ①陶芸の産地化を進めるにあたり雇用の見込み、②維持管理及び今後の対応。また実際に作家が活動した窯元などの実体を視察確認すると疑問と不安が残るが、企業としてのモラルや採算性は見込めるのか。

**答弁1** ①地元の陶芸家を育成し、20年、30年という歳月を重ねる中で、産地化を目指す長期的な取り組みが必要であり、当面は、陶芸センターでは多くの雇用は見込めないと思われる。管理運営会社の成長に合わせて雇用の創出も図られるものと考えております。②陶芸セン



東京での現状（放置状態の“日の出窯”）

ターの管理運営は、指定管理で委託する部分と管理団体が自主的に行う事業と明確に区分したいと考えております。自主的事業は、焼き物体験等のサービス部門、作品や陶土の販売などの物販部門を考えており、この事業を軌道に乗せて、行政からの支援をできるだけ減らしていきたいと考えております。

**質問2** 各地域で交流を行っているように、行政と商工会がそれぞれ全国川西サミットを実施しています。行政と民間団体との連携や生産地と消費地をつなぐ物販等の販売ネットワーク化が図られないか伺う。

**答弁2** 川西会議と商工サミットとの連携につきましては、これら実務者同士の協議を進めて

いく中で機運が高まり、発展していくものと考えております。商工サミットにおきまして、商工会の実務者同士がお互いに問題を提起し、交換し合える分科会などに展開され、販売ネットワークの組織が実現されれば素晴らしいことと期待しております。

## 後期高齢者医療制度と農業振興について

鈴木和雄 議員

**質問1** 後期高齢者医療制度の①当市の平均保険料は、②資格証明書は基本的には発行すべきでないかと考えるが、考えを伺う。

**答弁1** ①新潟県後期高齢者医療広域連合の試算では、軽減後で40,849円、予定被保険者11,107人のうち法定減免の対象者は5,385人となつております。②発行基準については広域連合で県内共通の要綱を定めて行います。市町村では、個々の状況をよくお聞きしながら、広域連合のほうに情報として提供をし、画一的に発行は行わないということであり

**質問2** ①農地法の改正で、地域がますます疲弊しかねないと

心配されるがその動きは。②米価下落は地域経済に大きな影響を与える。その要因と対策は。③生産性の低い山間地の単収格差への補填の考えについて伺う。

**答弁2** ①国内の耕作放棄地が増大する中で、農地を農業資源として有効利用する理念を明確にし、所有権と利用権の規制を切り離し、利用権の規制を見直す方向であり、標準小作料制度は廃止の方向で見直すことが、主な改正ポイントとなっております。②需給全体の均衡が崩れたことが原因であり、魚沼産コシヒカリのさらなるブランド化を図り、産地間競争に打ち勝つ戦略を練り直す必要があると考えております。③中山間地域等直接支払制度の基本は、条件不利の補正であり、さらなる市単独助成等は難しいことと考えて

おります。

おります。

## 二期目の出馬は？ 清津の水で住民大会を！

根津東六 議員

**質問1** 田口市長の二期目出馬への意欲について伺う。

**答弁1** 新市3年目にして、市の総合計画の前期基本計画に基

づくプロジェクトに着手したところであり、残された1年半の任期中にやらなければいけないことに全力で取り組んでいるところでもあります。現段階において、二期目の出馬について、お話をする時期ではないと考えております。

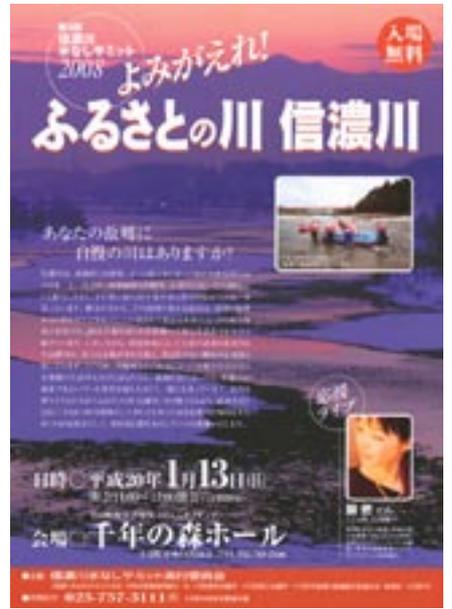
**質問2** 十日町断層帯の西部がマグニチュード7.4、東部が7.0程度の地震が30年以内に発生する可能性が強いと国は調査発表しているが、対応策を伺う。

**答弁2** 断層があるからといって、何もできないということではなく、7.4が推定されれば、7.4に見合った基礎工事で建築物を造ることが可能だと思っております。

**質問3** 政治の要諦は一に住民の命を守ること。二に富の分配を適正に行うことである。清津

川の水は正に命の水であるが、市長は東電、国県に弱腰すぎないか。東電の不正で国が異例の再申請を命じた今こそ、市は住民大会を開き、一丸となって行動に訴えてはどうか。

**答弁3** この水問題は、とりあえず5年間に区切って、調査研究を進めている段階であり、それが無いものにならないように



住民主体で「水なしサミット」を開催しました

しながら、住民活動として大会が開催されるのであれば、一緒に言うことは言わなければならぬし、実行していかなければならないと思っております。

## みんなで命を守る 運動を展開しよう

押木 貢 議員

**質問1** 現代社会では、むやみに人を傷つけたり殺人を犯したり、たった一つの命が軽々しく思われている。特にこの地域におけるむなし自殺の多発は全国でも他に例を見ない。実情をどう把握しているのか。市長の考えと対策について伺う。

**答弁1** 当市に自殺者が多いという点に、大変憂慮しております。自殺が起きる要因は、

うつ病などの健康問題から経済生活問題、家庭問題など多岐にわたっております。自殺予防

策は精神保健の観点からのみならず、いろんな部署、関係機関と連携をとりながら講じていく必要があると考えております。

**質問2** どのようにして命が絶たれても、後に残された方々にはとても辛く悲しい思いが残る。①学校や社会教育の中で、命の大切さと自殺防止への取り組みはあるか、②心の悩みを聞いてくれる環境は整っているか教育長に伺う。

**答弁2** ①乳児、園児、お年寄りとの交流など、体験活動を重視して倫理観や規範意識、生命尊重の心をはぐくむ活動を一層重視するよう各学校に働きかけ、また、はぐくみのまちづくりを通して、地域、家庭、学校が一体となった心の教育を進めております。②教育委員会できざまな悩み相談を受けたり、

保護者、子供の教育相談会、訪問相談など、専門の方からアドバイスをいただく機会もつくっております。さらに、各学校にこころの相談員やカウンセラーを配置し悩み相談に対応しております。

## 清津川水問題と 芸術文化振興基金の活用

村山耕司 議員

**質問1** 清津川水問題について、①水を全量取り戻すことについて、②清津川・魚野川流域水環境検討協議会の進展について、③清津川流域の必要水利用計画について、④清津川河川整備、護岸整備についてを伺う。

**答弁1** ①河川や川というものは、既得権の最たるものであり、引き続き発電用水としての役割を国は認めようとしていることから難しいものがあります。しかし今後も清津川に水を戻すよう求めています。②12月4日に第7回の協議会が開催されましたが、報告事項が中心で環境問題の議論や委員からの発言時間が十分取られずに閉会となり、事務局である新潟県河川管理課に会議時間の

延長を強く要望したところであります。③河川水利用計画は、河川管理者である国や県が作成するもので、市としては計画作成に要望は行いますが、原則として市は作成を考慮していません。また、必要量については現在協議会で検討されています。

その中で市の意向を伝えるなど検討してまいります。④危険箇所については、毎年十日町地域振興局に護岸整備の要望を行っておりますが、護岸の老朽化や河川洗掘については必要に応じて維持管理で対応するというところであります。

**質問2** 芸術文化振興基金の第二次国の支援と活性化策について伺う。

**答弁2** 地域の優れた文化財を活かした事業については、まちづくり交付金や震災復興基金の制度を取り入れながら、着実に実施していきたいと考えております。

## 地域産業の育成と 目標値の設定について

高橋洋一 議員

**質問1** 観光交流人口の目標を300万人と定めたが、①具体

的な方策、②地域経済との関わりを目標値として表す考えはないか伺う。

**答弁1** ①実現にあたっては、市民との協働などによるイベントの開催や地域間交流、体験型交流の推進などを掲げております。本年度からは、JTB、JR等とタイアップした誘客施策として、温泉や里山の原風景、森林浴などと地元の食材を活かした手づくり料理などを組み合わせ、首都圏から近い癒しの里として、大人の田舎体験事業を展開し、誘客を推進しております。

②経済波及効果を金額ではかることは、大変難しいことと考えております。数値を目標にしていくことは考えておりません。

**質問2** 妻有焼陶芸センター事業計画は、①十分精査、検討がされているのか。②地域性を活かした商品開発組織を設立する考えはないか伺う。

**答弁2** ①事業計画策定にあたっては、町内に妻有焼の里づくり推進チームを編成し、取組んできました。さらに事業計画策定のポイントとなる市場環境調査等の専門的視点が必要ということから、民間コンサルタントをお願いをし、まとめたもので

あります。②魚沼市にもつづり振興協議会が昨年3月設立され、中小企業41社が異業種交流を行い、連携して地域産業育成等を目指し活動しております。これらの取り組みを参考にしながら、市として支援の研究をしておこなう必要があります。

## 議会傍聴者

12月7日から17日までの12月定例会期間中に、延べ人数で87の方が傍聴に来場されました。(傍聴者名簿記載分)  
また、12日の一般質問2日目は、質問者6人中5人に、20人を超える方から傍聴いただきました。

## 議会の傍聴においでください

- 次の議会(3月定例会)は、3月6日に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。

# 会派通信

十日町市議会  
かいほうしんぽん

今回号より、会派ごとの活動状況の報告をさせていただき、市民の皆様にご覧の議会活動の一端をお知らせいたします。

第1回目として、「かがやきの会」を掲載いたします。

## ◆かがやきの会

- ①議員の資質向上を図り市政に反映させるために、重点政策についての学習会、研究会、懇談会を毎月開催しております。
- ②先進自治体やモデル事業の視察(今年度は、第三セクター運営改善方法を重点的に実施)  
・岩手県岩泉町「龍泉洞の水加工事業」、取引先450社、年間売上10億円、従業員75名、町の活性化に貢献しております。  
・宮古市「みやこ夢レールフェスタ事業」、三陸鉄道の利用客は開業時の6割減になりました。



乗客減少に悩む三陸鉄道

た。累積赤字8億円強と深刻な状況を打破するため、行政、市民が一体となったフェスタを開催。利用拡大を図っている状況は参考になりました。

③市民の目線に立ち、地方分権に対応できる議員を目指し、市議会議員特別セミナーを受講(市町村アカデミー)、「地方分権改革の課題と議会の役割」、「人口減少下の地域経済」、「年金改革」、「21世紀の地域づくり」について、前鳥取県知事で慶応義塾大学教授の片山善博氏ほかによる講義を受けました。

2月には、黒部市民病院における2・5次医療と経営、医師の確保について、調査を予定しております。

## ◆訃報

### 貝澤洋次議員 逝去



11月17日午前11時20分かねて療養中のところ薬石の効なく逝去されました。享年66歳。

貝澤議員は、平成15年に中里村議会議員となり、平成17年5月の新・十日町市議会議員選挙で初当選されました。また議会においては、社会文教常任委員会、震災復興・豪雪等災害対策特別委員会、十日町地域広域事務組合議会議員として、旧中里村においては、青少年育成や社会教育委員など多方面にわたりご活躍をいただきました。

去る12月7日の12月定例会本会議場において、ご遺族ご臨席のもと、鈴木一郎議員により追悼演説が行われました。謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

## 常任委員会

### 審査結果

TOKAMACHI

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

## 総務常任委員会

◆十日町市職員の給与に関する条例の一部改正

◆十日町市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

◆十日町市野中辺地総合整備計画の策定

◆十日町市建設基金条例の一部改正  
いずれも原案どおり可決しました。

## 建設企業常任委員会

◆十日町市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例の一部改正  
原案どおり可決しました。

## 産業環境常任委員会

## 社会文教常任委員会

◆字の変更

◆訴えの提起

◆十日町市大地の芸術祭基金条例制定

いずれも原案どおり可決しました。

◆十日町市国民健康保険診療所使用

料及び手数料条例の一部改正

原案どおり可決しました。

# 12月議会 一般会計補正予算・主な事業

## 12月議会

〈補正第6号・専決〉

○アスベスト飛散防止緊急対策工事（市民生活課）

地震で大きく被災した旧娯楽会館の、アスベストが飛散しないよう緊急工事を行います。

〈補正第7号・専決〉

○不動産仮差押付託金（市民生活課）

アスベスト飛散防止緊急対策工事費等の市の債権を保全するため、土地建物の仮差押を目的とする供託金です。

〈補正第8号・専決〉

○貸付金関係事業（産業振興課）

織物買継関係業者が相次いで倒産したことや他の業種でも同様な倒産があった場合に適用できるように、平成19年連鎖倒産防止特別融資要綱を定め貸付を行います。

〈補正第9号〉

○地域集会施設耐震化推進事業（総合政策課）

昭和56年以前に建設した地域の集会施設について、新たに耐震診断の経費を補助します。

○農業用山水源地域保全対策普及促進事業（松之山支所農林課）

森の学校キョロコが全額国の補助金を充てて

行うソフト事業で、小中学校の総合学習支援活動、住民参加による環境調査、都市・農村交流の植林活動などを今後六年間行います。

○妻有焼き陶芸センター改修事業（産業振興課）

旧野中小学校が陶芸センターとして機能できるように、体育館を作業棟として改修します。

○多重債務相談事業（市民生活課）

多重債務が社会問題となっているため、司法書士を相談員として月1回相談会を開催します。

○スクールバス整備事業（教育総務課）

十日町小学校に併設されている県立小出養護学校ふれあいの丘分校に、平成20年度から重複障害学級高等部が新設されるため、スクールバスを購入します。

○公債費繰上げ償還（財政課）

市の5%以上の金利の借金（国等の公的資金分）について、行政改革を条件にして、補償金なしで繰上げ償還又は低利なものに借換えができることとなり取り組むものです。下水道事業特別会計等を含め今後3年間で28億円規模で取り組み、軽減する利子負担は3億7千万円を見込んでいます。

# 12月定例会議決結果

## 市長提出議案

件名	議決結果
専決処分の承認（一般会計補正第6号～第8号）	承認
人権擁護委員候補者の推薦	同意
物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 川西）	原案可決
平成19年度一般会計補正予算（第9号）	原案可決
平成19年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成19年度国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成19年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決

十日町市野中辺地総合整備計画の策定	原案可決
十日町市建設基金条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
字の変更	原案可決
訴えの提起	原案可決
十日町市大地の芸術祭基金条例制定	原案可決
十日町市国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成19年度一般会計補正予算（第10号）	原案可決
平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成19年度水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決

## 議会提出議案

十日町地域広域事務組合議会議員の選挙	選挙
道路整備財源の制度堅持に関する意見書	原案可決
議員派遣	原案可決

【10月】 October

- 3日 ・観光・リゾート対策特別委員会
- 12日 ・議会運営委員会  
・全員協議会
- 15日 ・建設企業常任委員会  
・社会文教常任委員会
- 24日～25日 ・社会文教常任委員会行政視察（世田谷区ほか）
- 26日 ・産業環境常任委員会
- 30日 ・社会文教常任委員会

【11月】 November

- 1日～2日 ・水資源対策特別委員会
- 9日 ・議会運営委員会  
・全員協議会
- 13日～14日 ・総務常任委員会行政視察（久喜市ほか）
- 15日～16日 ・建設企業常任委員会行政視察（飯田市ほか）

【12月】 December

- 5日 ・建設企業常任委員会  
・震災復興・豪雪等災害対策特別委員会
- 19日 ・社会文教常任委員会
- 30日 ・水資源対策特別委員会  
・議会運営委員会

- 7日～17日 ・平成19年第4回定例会
- 7日 ・本会議（報告・議案審議  
補正）
- 11日～13日 ・本会議（一般質問）
- 13日 ・議会運営委員会
- 14日 ・総務常任委員会
- 17日 ・建設企業常任委員会  
・産業環境常任委員会  
・社会文教常任委員会  
・本会議（常任委員長報告・追加議案審議）  
・全員協議会

議  
会  
レ  
ポ  
ー  
ト

REPORT 1  
市民・企業・行政  
が連携したまちづくりを視察

建設企業常任委員会では、11月15日、16日の2日間にかけて、市民・企業・行政が連携したまちづくりの先進地として長野市及び飯田市を視察して来ました。

当市においては、年々市街地に空き店舗が目立ち空洞化傾向が進んでおり、店舗の後活用や地域再生が喫緊の検討課題の一つとなっております。長野市では、平成12年、中心市街地の核店舗であった

地元百貨店、大手総合スーパーが相次いで撤退、中心市街地の空洞化が深刻化した後の取り組みとして、平成13年に長野商工会議所がTMO構想協議会を設け検討、一方市が平成14年土地、建物を取得。平成16年㈱まちづくり長野がTMO認定を受け、中心市街地活性化に向けた本格的な取り組みが進められていました。再生施設の「もんぜんぶら座」、「TOiGO」において、商業施設、公共施設、子育てや市民活動支援施設、放送施設等として活用されておりました。

飯田市においては、「街の機能再編」、「定住人口の増加」、「商業の活性化」等による特色あるまちづくり事業を、市民、企業、行政のパートナーシップのもと㈱飯田まちづくりカンパニーを中心に展開しておりました。市街地再開発事業では、1階はスーパー等店舗、2、3階にはハローワーク、住民票等交付手続きが行えるほか市民サロンや会議室を備えた市役所機能の一部移転、4階から10階は42戸の都市型居住機能、隣接地には80台の駐車場を備えた複合施設の建設のほか、商業、金融業務、住



1階は店舗等、2・3階は行政庁舎、4階以上はマンションの複合ビル（飯田市）



宅、文化交流、公共公益や福祉施設、ケア付き高齢者賃貸住宅など都市機能の集約化が図られ、若者によるNPO、ボランティアグループの活動も起こり、まちに新たな賑わいが生まれていました。

当市においても、コンパクトシティ講演会等が盛んになっております。このたびの視察での商業公共公益、住居等が機能集約された地域をつくり、人に溢れた賑わいを取り戻すための取り組みは大いに参考になりました。

あけましておめでとござい  
ます。本年が皆様にとって、良  
い年となりますようお願いして  
ます。

平成19年第4回定例会が無事  
終了しました。沢山の課題を検  
討、可決をした中には、30年、  
50年と後世を考えなければなら  
ない課題もあり、一議員とし  
て、責任の重さを痛感させられ  
ました。

行政や議会、そして市民がお  
互い連携をとり、創意工夫と協  
力をしてこそ、活気あるまちが  
生まれ、また財産となります。  
古代遺跡の宝庫といわれます  
この十日町市が、安心して暮ら  
せる地域になって欲しいと願っ  
ております。

本年もよろしくお願いいたし  
ます。

あ  
と  
が  
き

あけましておめでとござい  
ます。本年が皆様にとって、良  
い年となりますようお願いして  
ます。

平成19年第4回定例会が無事  
終了しました。沢山の課題を検  
討、可決をした中には、30年、  
50年と後世を考えなければなら  
ない課題もあり、一議員とし  
て、責任の重さを痛感させられ  
ました。

行政や議会、そして市民がお  
互い連携をとり、創意工夫と協  
力をしてこそ、活気あるまちが  
生まれ、また財産となります。  
古代遺跡の宝庫といわれます  
この十日町市が、安心して暮ら  
せる地域になって欲しいと願っ  
ております。

本年もよろしくお願いいたし  
ます。

仲  
嶋  
英  
雄



編集会議風景